

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向


(令和6年1月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 1月単月	1
2. 4月～1月累計	2
II. 発注者別状況	
1. 1月単月	3
2. 4月～1月累計	4
III. 工事場所別状況	
1. 1月単月	5
2. 4月～1月累計	6
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先: 業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528 / FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

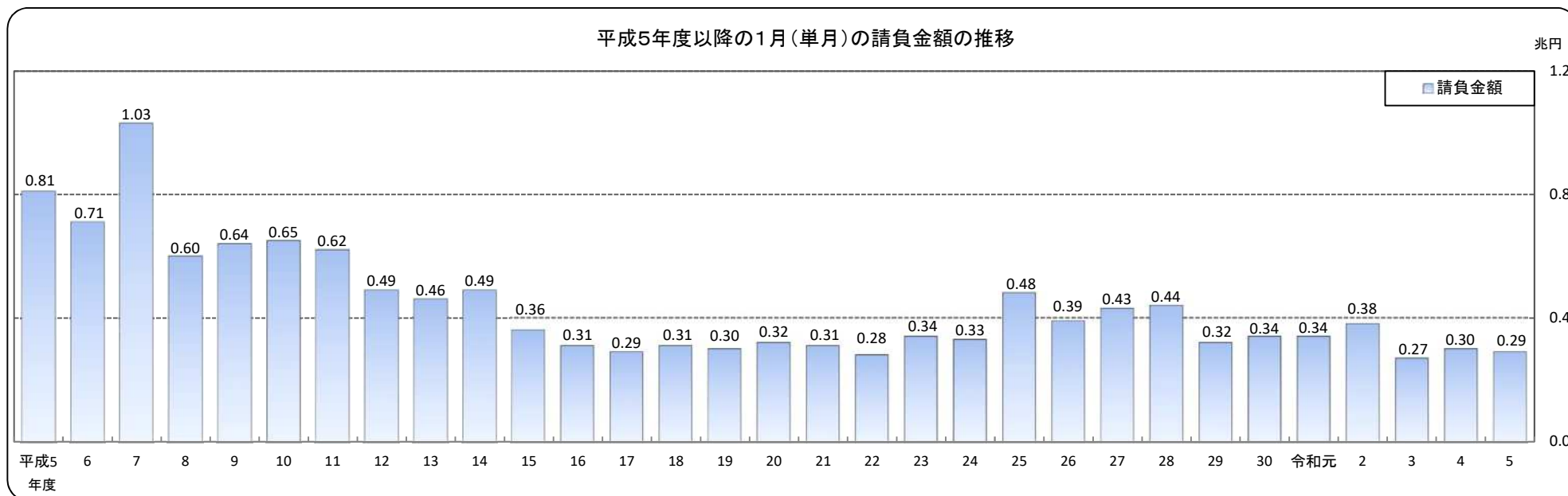
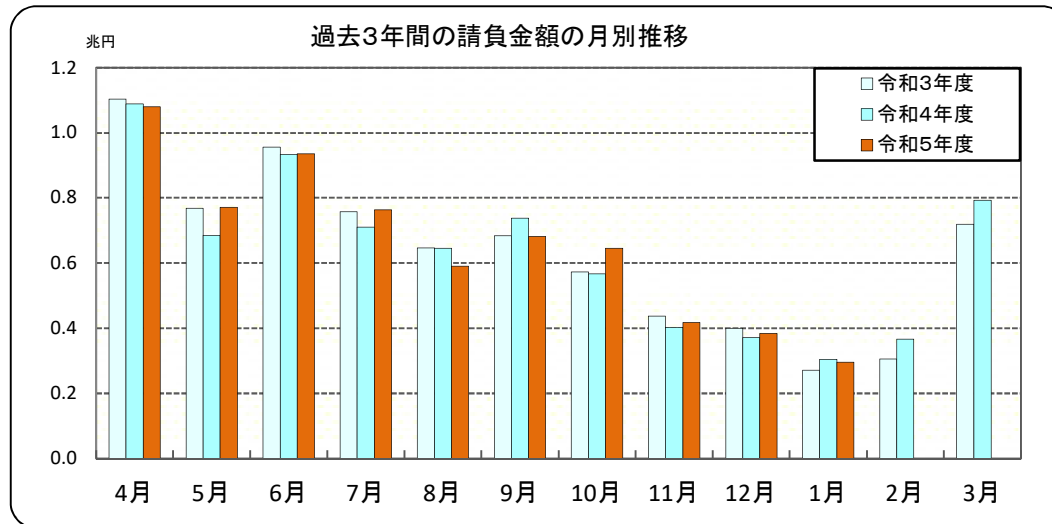
1. 1月単月

請負金額が若干の減少

(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	4,598	4,874	-276	-5.7%
請負金額	2,947	3,044	-97	-3.2%
保証金額	1,151	1,205	-54	-4.5%

当月の取扱は、件数が前年同月比-5.7%の4,598件、請負金額が-3.2%の2,947億円となった。

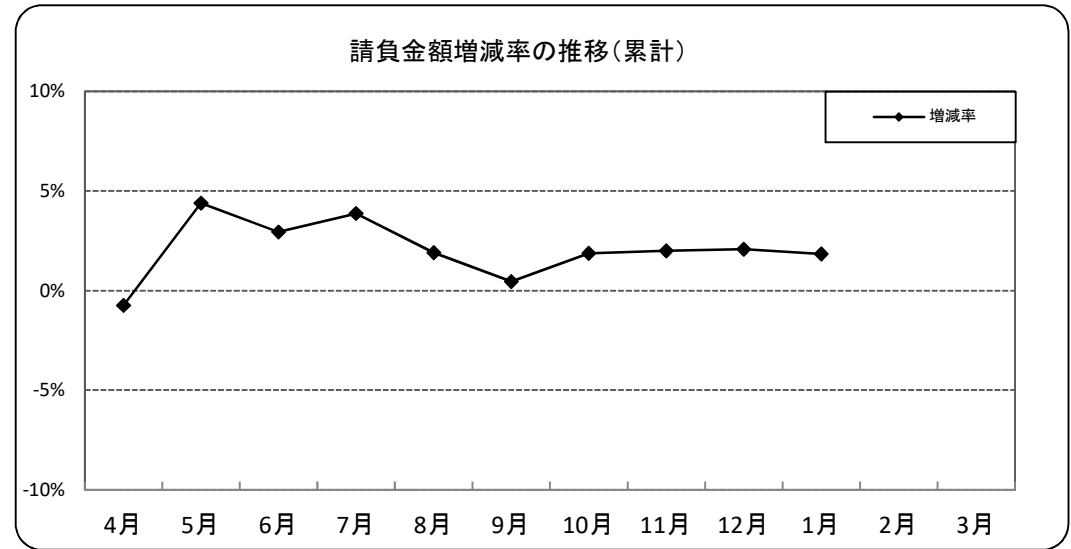


2. 4月～1月累計 請負金額が微増

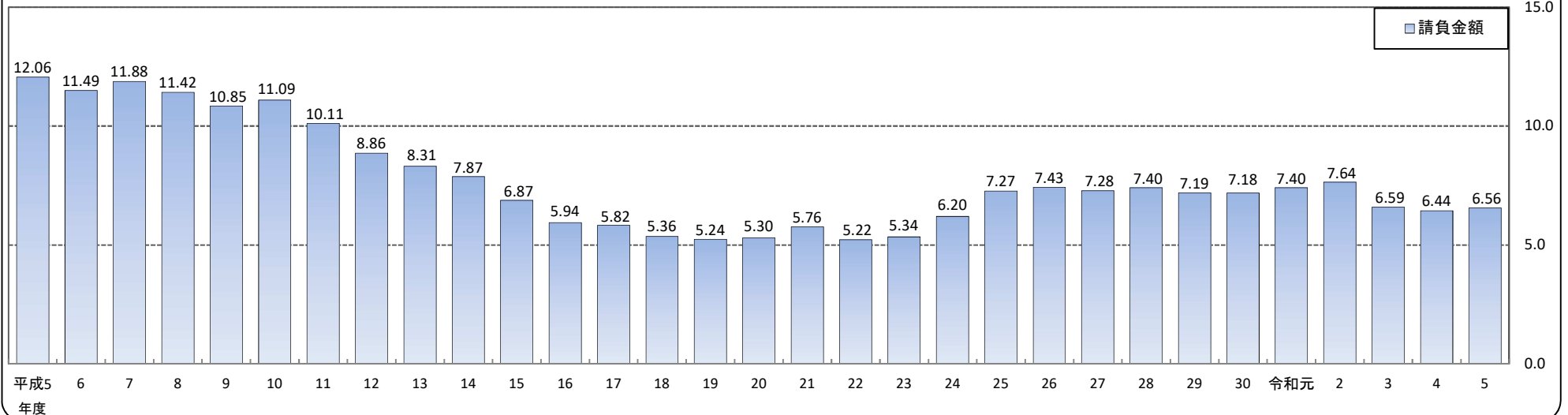
(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	108,539	109,183	-644	-0.6%
請負金額	65,645	64,461	1,183	1.8%
保証金額	25,165	24,950	215	0.9%

1月までの取扱は、件数が前年同期比-0.6%の108,539件、請負金額が+1.8%の6兆5,645億円となっている。



平成5年度以降の4月～1月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 1月単月

国で著しい減少

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額					
	令和5年度	令和4年度				
国	413	705	-292	-41.4%	防衛省(37) 環境省(35)	国土交通省(-323)
独立行政法人等	191	184	7	4.2%	国立大学法人(29)	成田国際空港(-21)
都道府県	1,189	1,147	41	3.6%	東京(76) 愛知(50)	福島(-25) 宮城(-16)
市区町村	955	855	99	11.7%	静岡(60) 長野(42)	東京(-29) 千葉(-23)
地方公社	83	33	49	149.6%	名古屋高速道路公社(45)	
その他	112	116	-4	-3.7%		東京港埠頭(-15)
合計	2,947	3,044	-97	-3.2%		

地方公社で著しい増加、市区町村で2桁の増加、独立行政法人等で堅調な増加、都道府県で若干の増加となったものの、国で著しい減少、その他でも若干の減少となったため、全体としても-3.2%の減少となった。

(A) 国

防衛省、環境省などで増加したものの、国土交通省などで減少した。
国土交通省は関東地方整備局(-285億円)などで減少した。

(B) 独立行政法人等

成田国際空港(株)などで減少したものの、国立大学法人などで増加した。

(C) 都道府県

福島、宮城などで減少したものの、東京、愛知などで増加した。

(D) 市区町村

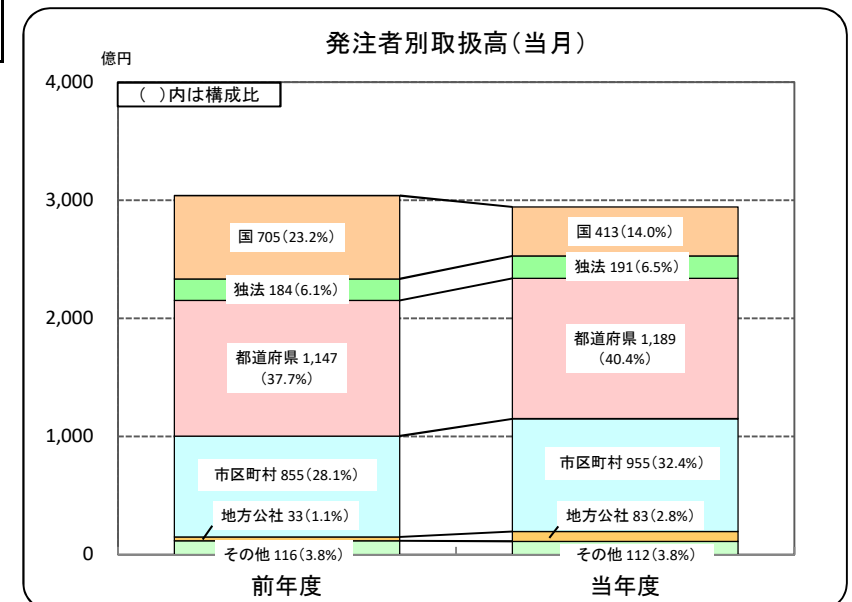
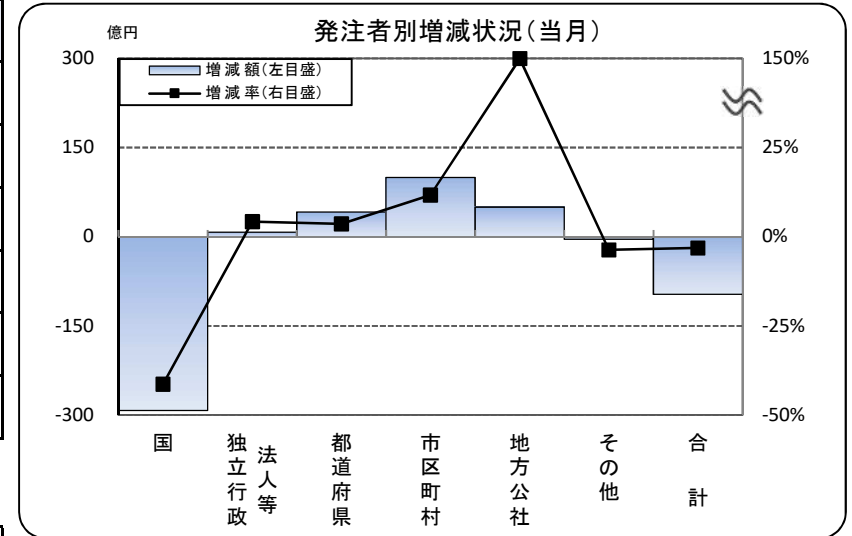
東京、千葉などで減少したものの、静岡、長野などで増加した。
静岡は御殿場市(+30億円)などで、長野は信濃町(+23億円)などで増加した。

(E) 地方公社

名古屋高速道路公社などで増加した。

(F) その他

東京港埠頭(株)などで減少した。



2. 4月～1月累計 市区町村で堅調な増加

(金額単位:億円)

区分 発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和5年度	令和4年度				
国	7,963	8,515	-552	-6.5%	防衛省(219)	国土交通省(-493) 環境省(-253)
独立行政 法人等	6,797	7,632	-834	-10.9%	東日本高速(204)	日本中央競馬会(-400) 鉄道・運輸機構(-237)
都道府県	21,030	20,529	501	2.4%	東京(407) 埼玉(174)	岐阜(-143) 山形(-107)
市区町村	24,958	23,859	1,099	4.6%	東京(965) 愛知(222)	埼玉(-280) 神奈川(-222)
地方公社	1,006	856	150	17.5%	川崎市まちづくり公社(87)	
その他	3,888	3,068	820	26.7%	東京二十三区清掃組合(404)	
合計	65,645	64,461	1,183	1.8%		

独立行政法人等で2桁の減少、国で低調となったものの、その他で大幅な増加、地方公社で2桁の増加、市区町村で堅調な増加、都道府県でも若干の増加となったため、全体としても+1.8%の増加となっている。

(A) 国

防衛省などで増加しているものの、国土交通省、環境省などで減少している。
国土交通省は関東地方整備局(-212億円)などで、環境省は福島地方環境事務所(-263億円)などで減少している。

(B) 独立行政法人等

東日本高速道路㈱などで増加しているものの、日本中央競馬会、鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少している。

(C) 都道府県

岐阜、山形などで減少しているものの、東京、埼玉などで増加している。

(D) 市区町村

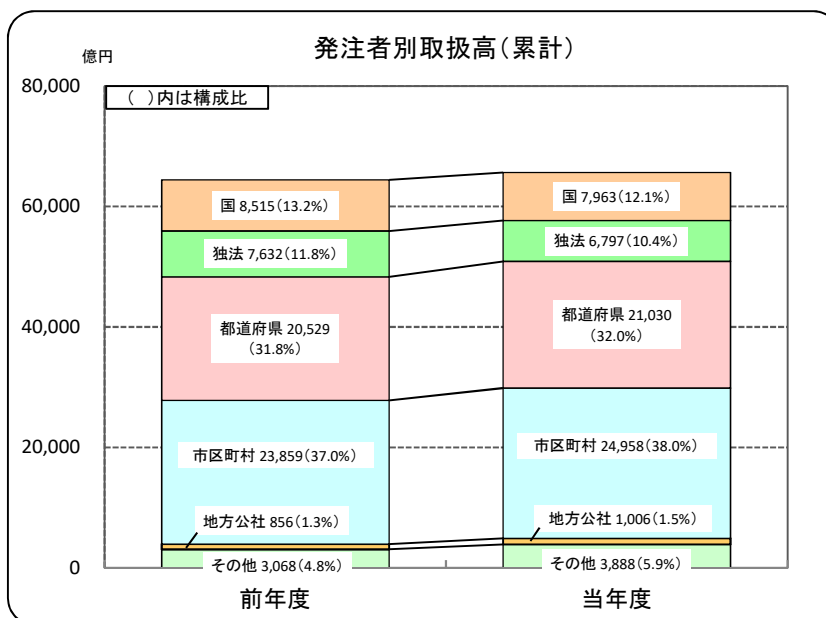
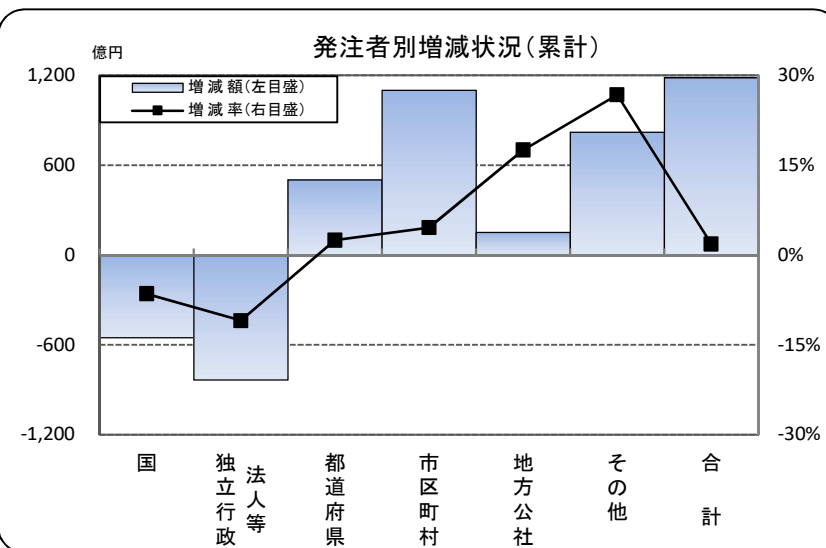
埼玉、神奈川などで減少しているものの、東京、愛知などで増加している。
東京は大田区(+243億円)などで、愛知は半田市(+81億円)などで増加している。

(E) 地方公社

(一財)川崎市まちづくり公社などで増加している。

(F) その他

東京二十三区清掃一部事務組合などで増加している。



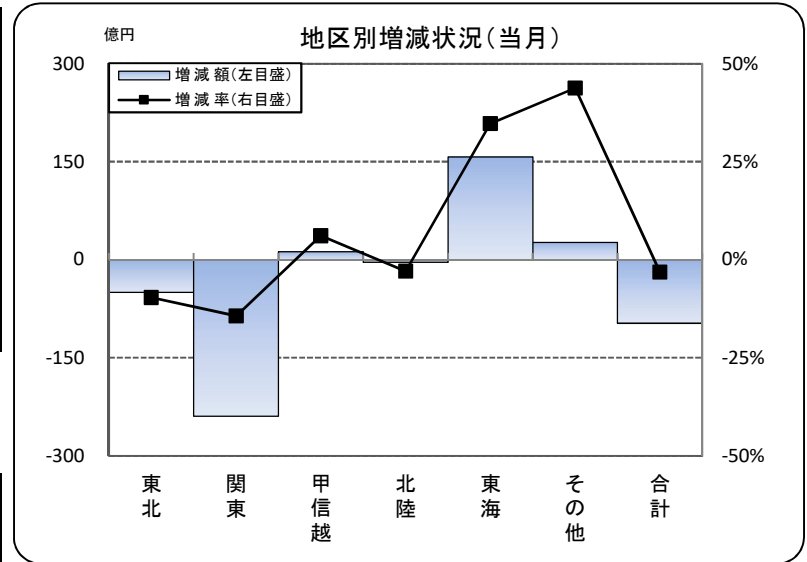
Ⅲ. 工事場所別状況

1. 1月単月 関東で2桁の減少

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	468	518	-49	-9.6%	岩手(14)	福島(4)	3	宮城(-58)	秋田(-12)	3
関東	1,430	1,670	-239	-14.3%	東京(79)	群馬(18)	3	神奈川(-240)	千葉(-61)	4
甲信越	215	202	12	6.1%	長野(36)		1	新潟(-18)	山梨(-4)	2
北陸	135	139	-3	-2.9%	石川(6)		1	富山(-9)	福井(0)	2
東海	609	452	157	34.7%	愛知(71)	静岡(71)	4			0
その他	86	60	26	43.8%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	2,947	3,044	-97	-3.2%						

東海で著しい増加、甲信越で堅調な増加となったものの、関東で2桁の減少、東北で低調、北陸でも若干の減少となったため、全体としても-3.2%の減少となった。



(A) 東北地区

岩手、福島などで増加したものの、宮城、秋田などで減少した。
宮城は市町村(-16億円)などで、秋田も市町村(-10億円)などで減少した。

(B) 関東地区

東京、群馬などで増加したものの、神奈川、千葉などで減少した。
神奈川は国(-256億円)などで、千葉は市町村(-23億円)などで減少した。

(C) 甲信越地区

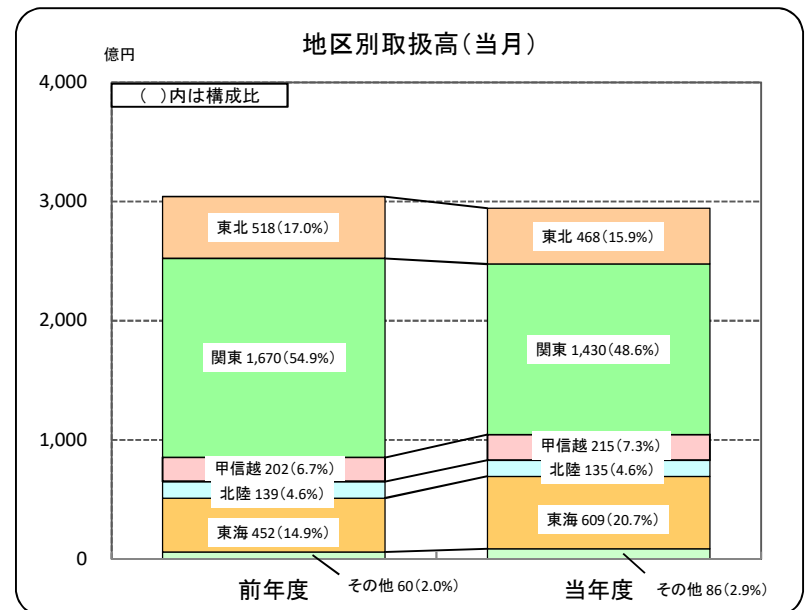
新潟、山梨で減少したものの、長野で増加した。
長野は市町村(+42億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

石川で増加したものの、富山、福井で減少した。
富山は市町村(-7億円)などで、福井は国(-3億円)などで減少した。

(E) 東海地区

すべての県で増加した。
愛知は県(+50億円)などで、静岡は市町(+60億円)などで増加した。



2. 4月～1月累計 甲信越で順調な増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	11,747	12,558	-811	-6.5%	青森(60)	秋田(51)	2	福島(-632)	宮城(-111)	4
関東	31,527	29,806	1,721	5.8%	東京(2,043)	群馬(137)	3	茨城(-398)	千葉(-58)	4
甲信越	5,697	5,293	403	7.6%	新潟(225)	長野(125)	3			0
北陸	3,673	3,887	-214	-5.5%	富山(60)		1	福井(-150)	石川(-123)	2
東海	11,198	11,049	149	1.3%	愛知(231)	静岡(87)	2	三重(-86)	岐阜(-83)	2
その他	1,800	1,864	-64	-3.4%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	65,645	64,461	1,183	1.8%						

東北、北陸で低調となったものの、甲信越で順調な増加、関東で堅調な増加、東海でも微増となったため、全体としても+1.8%の増加となっている。

(A) 東北地区

青森、秋田で増加しているものの、福島、宮城などで減少している。
福島は国(-229億円)などで、宮城はその他(-49億円)などで減少している。

(B) 関東地区

茨城、千葉などで減少しているものの、東京、群馬などで増加している。
東京は市区町村(+951億円)などで、群馬も市町村(+115億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

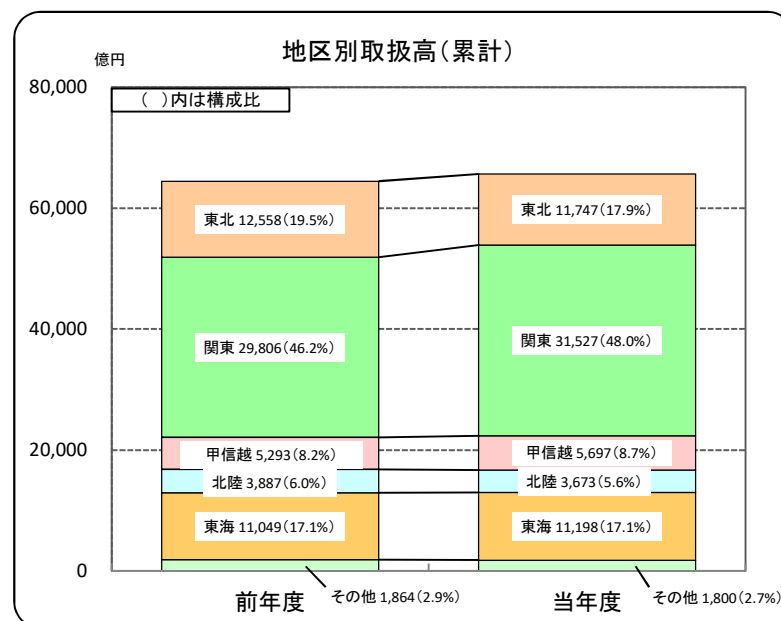
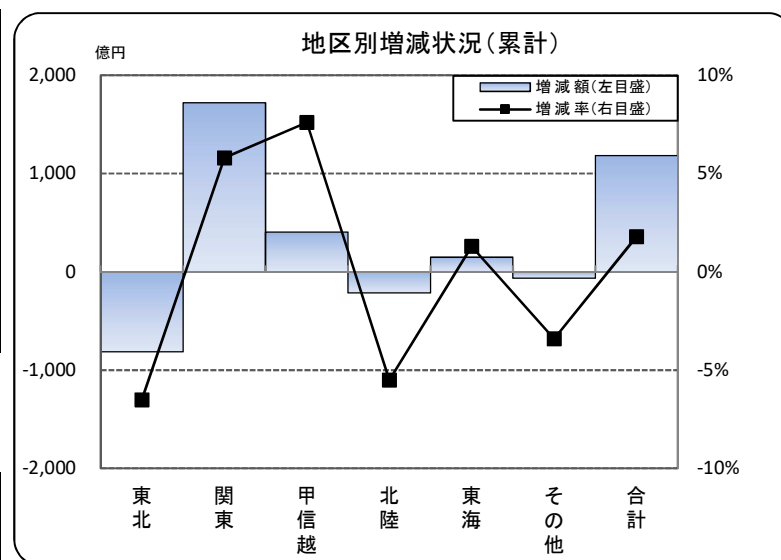
すべての県で増加している。
新潟は市町村(+111億円)などで、長野は独立行政法人等(+97億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

富山で増加しているものの、福井、石川で減少している。
福井は独立行政法人等(-152億円)などで、石川は市町(-136億円)などで減少している。

(E) 東海地区

三重、岐阜で減少しているものの、愛知、静岡で増加している。
愛知は市町村(+225億円)などで、静岡も市町(+146億円)などで増加している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和5年度 (1月単月)	令和4年度 (1月単月)			令和5年度 (4月～1月累計)	令和4年度 (4月～1月累計)		
東 北	青森	32	29	3	11.2%	1,577	1,517	60	4.0%
	岩手	55	41	14	35.8%	1,479	1,569	-89	-5.7%
	宮城	117	176	-58	-33.4%	2,456	2,567	-111	-4.3%
	秋田	27	40	-12	-31.8%	1,371	1,320	51	3.9%
	山形	55	56	0	-1.6%	1,445	1,534	-89	-5.8%
	福島	180	175	4	2.7%	3,416	4,049	-632	-15.6%
関 東	茨城	91	131	-40	-30.7%	3,093	3,491	-398	-11.4%
	栃木	54	49	5	10.4%	1,697	1,650	46	2.8%
	群馬	82	64	18	29.3%	1,819	1,682	137	8.1%
	埼玉	161	161	0	-0.1%	4,192	4,220	-27	-0.7%
	千葉	113	175	-61	-35.1%	3,588	3,647	-58	-1.6%
	東京	719	640	79	12.5%	11,473	9,430	2,043	21.7%
甲 信 越	神奈川	206	447	-240	-53.8%	5,662	5,684	-21	-0.4%
	山梨	44	48	-4	-9.7%	1,223	1,170	52	4.5%
	長野	111	75	36	47.7%	1,867	1,741	125	7.2%
北 陸	新潟	59	78	-18	-24.2%	2,607	2,381	225	9.5%
	富山	25	35	-9	-27.4%	1,056	996	60	6.0%
	石川	63	57	6	10.5%	1,480	1,604	-123	-7.7%
東 海	福井	45	46	0	-0.5%	1,136	1,287	-150	-11.7%
	静岡	179	108	71	65.5%	2,902	2,814	87	3.1%
	愛知	264	192	71	37.0%	4,863	4,631	231	5.0%
	岐阜	113	113	0	0.1%	1,953	2,037	-83	-4.1%
そ の 他	三重	52	37	14	38.7%	1,479	1,565	-86	-5.5%
	その他	86	60	26	43.8%	1,800	1,864	-64	-3.4%
合 計		2,947	3,044	-97	-3.2%	65,645	64,461	1,183	1.8%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 1月単月

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	93	3.2%	102	3.4%	-9	-9.4%	-0.2	
	2,000万円未満	142	4.8%	154	5.1%	-11	-7.7%	-0.3	
	5,000万円未満	310	10.5%	341	11.2%	-30	-9.0%	-0.7	
	小計	545	18.5%	598	19.7%	-52	-8.7%	-1.2	
中規模	1億円未満	332	11.3%	294	9.7%	37	12.9%	1.6	
	2億円未満	440	14.9%	389	12.8%	50	12.9%	2.1	
	5億円未満	543	18.4%	626	20.6%	-82	-13.2%	-2.2	
	小計	1,316	44.7%	1,310	43.1%	5	0.4%	1.6	
大規模	10億円未満	337	11.4%	382	12.6%	-45	-11.9%	-1.2	
	10億円以上	747	25.4%	752	24.7%	-4	-0.6%	0.7	
	小計	1,085	36.8%	1,135	37.3%	-50	-4.4%	-0.5	
合計		2,947	100.0%	3,044	100.0%	-97	-3.2%		

2. 4月～1月累計

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	1,902	2.9%	1,982	3.1%	-80	-4.0%	-0.2	
	2,000万円未満	3,495	5.3%	3,482	5.4%	13	0.4%	-0.1	
	5,000万円未満	8,998	13.7%	9,073	14.1%	-74	-0.8%	-0.4	
	小計	14,397	21.9%	14,538	22.6%	-141	-1.0%	-0.7	
中規模	1億円未満	9,432	14.4%	8,948	13.9%	484	5.4%	0.5	
	2億円未満	9,928	15.1%	9,490	14.7%	438	4.6%	0.4	
	5億円未満	10,538	16.1%	10,592	16.4%	-54	-0.5%	-0.3	
	小計	29,899	45.5%	29,031	45.0%	868	3.0%	0.5	
大規模	10億円未満	5,960	9.1%	5,824	9.0%	136	2.3%	0.1	
	10億円以上	15,388	23.4%	15,067	23.4%	320	2.1%	0.0	
	小計	21,348	32.5%	20,892	32.4%	456	2.2%	0.1	
合計		65,645	100.0%	64,461	100.0%	1,183	1.8%		

参考3 資本金階層別状況

1. 1月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	974	33.1%	985	32.4%	-11	-1.1%	0.7
	1億円未満	438	14.9%	358	11.8%	79	22.2%	3.1
	3億円未満	299	10.2%	302	9.9%	-2	-0.8%	0.3
	小計	1,712	58.1%	1,647	54.1%	65	4.0%	4.0
大規模	10億円未満	100	3.4%	106	3.5%	-5	-5.4%	-0.1
	10億円以上	502	17.0%	544	17.9%	-42	-7.8%	-0.9
	小計	603	20.5%	651	21.4%	-48	-7.4%	-0.9
共同企業体		630	21.4%	745	24.5%	-114	-15.4%	-3.1
合計		2,947	100.0%	3,044	100.0%	-97	-3.2%	

2. 4月～1月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	27,075	41.2%	26,203	40.6%	871	3.3%	0.6
	1億円未満	8,671	13.2%	8,087	12.5%	583	7.2%	0.7
	3億円未満	3,685	5.6%	3,619	5.6%	66	1.8%	0.0
	小計	39,431	60.1%	37,910	58.8%	1,521	4.0%	1.3
大規模	10億円未満	1,811	2.8%	1,776	2.8%	34	1.9%	0.0
	10億円以上	10,255	15.6%	10,595	16.4%	-339	-3.2%	-0.8
	小計	12,066	18.4%	12,372	19.2%	-305	-2.5%	-0.8
共同企業体		14,146	21.5%	14,178	22.0%	-32	-0.2%	-0.5
合計		65,645	100.0%	64,461	100.0%	1,183	1.8%	

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 1月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	280	268	11	4.3%	133	436	-303	-69.5%
独立行政法人等	169	169	0	0.3%	22	15	7	48.6%
都道府県	1,107	1,034	73	7.1%	82	113	-31	-27.9%
市区町村	879	808	71	8.8%	76	47	28	60.1%
地方公社	83	30	52	174.6%	0	3	-2	-89.3%
その他	88	100	-11	-11.4%	23	16	7	42.2%
合計	2,609	2,410	198	8.2%	337	633	-295	-46.6%

2. 4月～1月累計

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	4,038	4,210	-172	-4.1%	3,924	4,305	-380	-8.8%
独立行政法人等	2,286	2,916	-630	-21.6%	4,511	4,716	-204	-4.3%
都道府県	15,949	15,375	573	3.7%	5,081	5,153	-72	-1.4%
市区町村	20,405	18,593	1,811	9.7%	4,553	5,265	-712	-13.5%
地方公社	879	729	150	20.6%	126	126	0	-0.3%
その他	2,484	1,828	656	35.9%	1,403	1,239	163	13.2%
合計	46,044	43,654	2,389	5.5%	19,600	20,807	-1,206	-5.8%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは(令和5年度の場合)

当年度発注工事とは請負契約日が令和5年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和5年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

